

財 務 諸 表

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 業務費及び一般管理費の明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 共同研究の明細	16
(18) 受託事業等の明細	16
(19) 科学研究費補助金の明細	16
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,901,375	
減価償却累計額	<u>▲ 708,156</u>	1,193,218
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>▲ 25,232</u>	10,982
工具器具備品	283,422	
減価償却累計額	<u>▲ 196,809</u>	86,612
図書		657,730
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>▲ 1,186</u>	0
有形固定資産合計		<u>5,140,210</u>
2.無形固定資産		
ソフトウェア		4,536
電話加入権		147
無形固定資産合計		<u>4,684</u>
固定資産合計		5,144,894
II 流動資産		
現金及び預金		537,171
未収学生納付金収入		4,635
その他の未収入金		45,503
徴収不能引当金		▲ 51
たな卸資産		350
前払費用		880
流動資産合計		<u>588,489</u>
資産合計		<u><u>5,733,384</u></u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	126,890	
資産見返補助金等	48,182	
資産見返寄附金	11,716	
資産見返物品受贈額	559,744	746,534
長期未払金		15,257
固定負債合計		761,791
II 流動負債		
運営費交付金債務		138,273
寄附金債務		70,110
預り科学研究費補助金等		6,044
預り金		19,228
前受受託研究費等		1,184
前受金		434
未払金		209,241
未払消費税等		326
流動負債合計		444,844
負債合計		1,206,635
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		4,837,765
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金		225,016
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 694,285
資本剰余金合計		▲ 469,269
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,415
当期末処分利益		51,836
(うち当期総利益)		(51,836)
利益剰余金合計		158,252
純資産合計		4,526,748
負債純資産合計		5,733,384

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	172,999	
研究経費	76,666	
教育研究支援経費	15,915	
受託研究費	4,023	
受託事業費	7,168	
役員人件費	49,274	
教員人件費	1,011,538	
職員人件費	323,638	
一般管理費		1,661,225
財務費用		174,133
支払利息	956	956
雑損		636
経常費用合計		1,836,951
経常収益		
運営費交付金収益		1,184,908
授業料収益		472,755
入学金収益		86,826
検定料収益		19,992
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	2,422	
共同研究収益	1,868	4,291
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,493	7,493
補助金等収益		36,367
寄附金収益		11,647
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	15,756	
資産見返補助金等戻入	1,977	
資産見返寄附金戻入	3,835	
資産見返物品受贈額戻入	4,022	25,591
財務収益		
受取利息	125	
延滞金	347	
その他の財務収益	15	488
雑益		
財産貸付料収益	23,825	
手数料収益	315	
間接経費収入	8,976	
その他の雑益	5,310	38,427
経常収益合計		1,888,788
経常利益		51,836
臨時損失		-
臨時利益		-
当期純利益		51,836
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		51,836

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 248,521
人件費支出	▲ 1,331,683
その他の業務支出	▲ 156,411
運営費交付金収入	1,323,165
授業料収入	471,629
入学金収入	86,826
検定料収入	19,992
受託研究等収入	4,818
受託事業等収入	5,682
補助金等収入	18,778
寄附金収入	9,730
その他の収入	37,311
預り科学研究費補助金等の純増減額等	▲ 1,367
小計	239,949
設立団体納付金の支払額	▲ 97,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,946
無形固定資産の取得による支出	-
小計	▲ 9,946
利息及び配当金の受取額	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 12,760
小計	▲ 12,760
利息の支払額	▲ 956
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,717
IV 資金増加額	119,143
V 資金期首残高	418,027
VI 資金期末残高	537,171

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			51,836,995
当期総利益	51,836,995		
II 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>51,836,995</u>	<u>51,836,995</u>	<u>51,836,995</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,661,225	
一般管理費	174,133	
財務費用	956	
雑損	636	
臨時損失	-	1,836,951
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	▲ 472,755	
入学料収益	▲ 86,826	
検定料収益	▲ 19,992	
受託研究等収益	▲ 4,291	
受託事業等収益	▲ 7,493	
寄附金収益	▲ 11,647	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 15,756	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,835	
財務収益	▲ 488	
雑益	▲ 38,427	
臨時利益	-	▲ 661,513
業務費用合計		1,175,438
II 損益外減価償却相当額		91,376
III 損益外除売却差額相当額		11,052
IV 引当外賞与増加見積額		▲ 3,500
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 67,424
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	154,575	
地方公共団体出資の機会費用	24,789	179,365
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,386,306</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
福岡県から、学生寮の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、貸借取引を行った場合の使用料額を計算しております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,514千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、742,846千円です。
- 3 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」に基づく注記
建物のうち校舎棟(平成25年3月末現在の簿価737,111千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 537,171千円
- 2 重要な非資金取引の内容
現物寄附の受入による資産の取得 1,142千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれてます。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲2,108千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲56,195千円
- 2 機会費用の内訳
(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用 154,575千円
(2) 地方公共団体出資等の機会費用 24,789千円

V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品に状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	537,171	537,171	—
(2) 未払金	(209,241)	(209,241)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,731	-	40,731	13,870	3,657	-	-	26,860	
	構築物	36,215	-	36,215	25,232	3,175	-	-	10,982	
	工具器具備品	253,984	19,037	-	273,022	196,809	29,793	-	-	76,212
	図書	641,136	16,609	16	657,730	-	-	-	-	657,730
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0
	計	973,254	35,647	16	1,008,885	237,099	36,626	-	-	771,786
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,885,664	-	25,020	1,860,644	694,285	91,376	-	-	1,166,358
	計	1,885,664	-	25,020	1,860,644	694,285	91,376	-	-	1,166,358
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	-	-	10,400
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	-	-	3,202,065
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665
	建物	1,926,395	-	25,020	1,901,375	708,156	95,033	-	-	1,193,218
	構築物	36,215	-	-	36,215	25,232	3,175	-	-	10,982
	工具器具備品	264,384	19,037	-	283,422	196,809	29,793	-	-	86,612
	図書	641,136	16,609	16	657,730	-	-	-	-	657,730
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0
	計	6,060,984	35,647	25,036	6,071,595	931,385	128,002	-	-	5,140,210
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	26,316	-	-	26,316	21,779	3,068	-	-	4,536
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147
	その他の無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	26,464	-	-	26,464	21,779	3,068	-	-	4,684
投資その他の資産	教金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	535	931	-	1,117	-	350	
計	535	931	-	1,117	-	350	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	3,362	1,272	4,635	-	-	-	
その他の 未収入金	25,668	19,835	45,503	-	51	51	注]
計	29,031	21,107	50,139	-	51	51	

注)個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡 県)出資金	4,837,765	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	10,472	
	施設費	239,564	-	239,564	
	県出資金	-	▲ 25,020	▲ 25,020	
	計	250,036	▲ 25,020	225,016	
損益外減価償却 累計額	▲ 602,909	▲ 105,269	13,892	▲ 694,285	
差引計	4,484,892	▲ 130,289	13,892	4,368,495	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	203,685	203,685	-	注)1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	103,223	-	103,223	-	注)1
前中期目標期間繰越積立金	-	106,415	-	106,415	注)1
計	103,223	310,100	306,908	106,415	

注)1 前中期目標期間の最終年度の未処分利益100,462千円と目的積立使用残額103,223千円を合わせると、積立金は203,685千円となります。この積立金203,685千円のうち、今中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善として繰越の承認を受けた額は106,415千円であり、差し引き97,270千円については設立団体に納付しました。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	18,719	
	備品費	1,560	
	印刷製本費	9,394	
	水道光熱費	16,951	
	旅費交通費	9,796	
	通信運搬費	1,897	
	賃借料	2,521	
	保守費	910	
	修繕費	460	
	損害保険料	250	
	広告宣伝費	6,861	
	行事費	9,067	
	諸会費	1,954	
	会議費	88	
	報酬・委託・手数料	19,028	
	奨学費	53,222	
	減価償却費	18,944	
	雑費	1,368	172,999
研究経費	消耗品費	23,551	
	備品費	6,480	
	印刷製本費	1,183	
	水道光熱費	6,489	
	旅費交通費	16,134	
	通信運搬費	701	
	賃借料	850	
	修繕費	1,499	
	損害保険料	28	
	行事費	3	
	諸会費	4,016	
	会議費	5	
	報酬・委託・手数料	2,390	
	減価償却費	7,128	
	雑費	6,202	76,666
教育研究支援経費	消耗品費	307	
	印刷製本費	435	
	水道光熱費	4,379	
	旅費交通費	141	
	通信運搬費	67	
	賃借料	2,853	
	保守費	2,131	
	諸会費	208	
	損害保険料	8	
	減価償却費	2,179	
	雑費	3,202	15,915
受託研究費			4,023
受託事業費			7,168

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費	役員人件費			
	報酬		29,845	
	賞与		10,203	
	退職給付費用		5,188	
	法定福利費		4,037	49,274
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	557,398		
	賞与	181,789		
	退職給付費用	109,842		
	法定福利費	104,824	953,855	
	非常勤教員人件費			
	給料	57,682	57,682	1,011,538
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	130,302		
	賞与	41,902		
	法定福利費	23,355		
	給料・プロパー	19,180		
	賞与・プロパー	5,501		
	退職給付費用・プロパー	1,412		
	法定福利費・プロパー	3,159	224,814	
	非常勤職員人件費			
	給料	78,974		
	賞与	7,678		
	法定福利費	12,172	98,824	323,638
一般管理費	消耗品費		9,740	
	備品費		11,457	
	印刷製本費		1,426	
	水道光熱費		7,545	
	旅費交通費		17,943	
	通信運搬費		3,300	
	賃借料		7,942	
	車両燃料費		251	
	福利厚生費		485	
	保守費		9,995	
	修繕費		6,200	
	損害保険料		1,925	
	広告宣伝費		2,540	
	行事費		723	
	会議費		202	
	報酬・委託・手数料		77,700	
	租税公課		982	
	減価償却費		11,442	
	徴収不能引当金繰入額		51	
	雑費		453	
	諸会費		1,820	174,133

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 交付金	資本剰余金	小計	
24	-	1,323,182	1,184,908	-	-	1,184,908	138,273
合計	-	1,323,182	1,184,908	-	-	1,184,908	138,273

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	合計
期間進行基準 によるもの	912,596	912,596
費用進行基準 によるもの	272,312	272,312
合計	1,184,908	1,184,908

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		図書	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	36,854	9,997	3,044	-	23,811	
研究拠点形成費等補助金	14,435	-	1,879	-	12,555	
合計	51,289	9,997	4,924	-	36,367	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,346	3	5,188	1
	非常勤	740	1	-	-
	計	44,086	4	5,188	1
教職員	常勤	1,067,414	119	111,255	10
	非常勤	156,507	28	-	-
	計	1,223,921	147	111,255	10
合計	常勤	1,110,760	122	116,443	11
	非常勤	157,247	29	-	-
	計	1,268,008	151	116,443	11

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与539千円、受託事業費の非常勤教職員の給与6,277千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(135,376千円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
	8,611 (1,559)	10 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
	583	1,839	2,422	-

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
	253	2,799	1,868	1,184

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
	-	7,493	7,493	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(2,600) 780	4	
基盤研究B	(7,765) 2,329	8	
基盤研究C	(15,668) 4,842	18	
若手研究B	(4,594) 1,530	5	
萌芽研究	(800) 240	1	
研究スタート	(1,200) 360	1	
長寿科学総合 研究	(600) -	1	
食品の安心・ 安全確保	(4,000) -	2	
合計	(37,227) 10,081	40	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	69	小口現金 25千円を含む
普通預金	537,102	郵便貯金 14,692千円を含む
合計	537,171	

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	125,221	
固定資産	35,404	リース債務13,751千円を含む
その他	48,616	
合計	209,241	